

第二部 現代労働者の意識と欲求構造

1 高度成長下の労働者政治意識～60年代初頭における労働者意識の変貌

革新運動の重要な反省資料
社会主義意識の停滞
後退している護憲意識
年齢別・学歴別の政治意識
 高学歴ほど低い社会主義志向
 支持政党の状況
調査結果の意味するもの
 定着を示す脱革新化の傾向
 政治的感性の退潮
 構造変化の拡がりとは定着度の反映
 “迂回作戦”の役割
対応の立ちおくれに痛烈な批判・

ここ数年らしいの高度成長と急速な工業化の進展にともなって、日本経済は多くの分好で構造的な変化をひきおこし、全体として中進国型構造から先進国型構造への移行がすすんでいることはすでにひろく知られている。こうした経済構造の変化による影響は、国民の生活様式や社会意識など社会生活の全分野に急速に浸透しつつあり、社会的諸関係全体が大規模な構造変動の渦中にさらされていると言ってよい。

労働問題の分野でも、賃金労働者の激増と雇用者比率の急上昇、労働力不足の発生とその深刻化、初任給の大巾上昇と年功賃金の動揺、労働者の高学歴化とホワイトカラーの増大など、従来の雇用構造、賃金構造、労働力構成に画期的変化がもたらされており、労働者階級の相貌も大きく変わってきている。

しかし労働者階級の相貌の変容はおそらくたんにこうした外面的なものにとどまりえないであろう。社会＝経済構造の激しい変動を反映して、労働者階級の内的相貌にも何がしかの変化がひきおこされつつあるにちがいない。こうした内的変貌の実態とその根拠を明らかにし、構造変動への能動的対応を迫られている労働運動・革新運動に新しい示唆と刺激をあたえることが必要になっている。

革新運動の重要な反省資料

われわれはこうした観点から、すでに1962年に組織労働者の、主に政治意識にかんする広汎な調査をおこない、当時のさまざまな政治課題に対する労働者の反応、組合運動や社会主義運動に対する態度などを明らかにすることをつうじて、労働者の内的相貌に生じつつある新しい変化をとらえようとした。

この結果、青年層のなかに脱革新化＝保守化の傾向が芽生えていることをはじめ、いくつかの注目すべき新しい事実を発見し、この面から従来の運動指導 -- なかんづく教条主義的運動指導に対する重要な反省資料を提示したため、労働組合や社会主義政党など各方面から大きな関心を集めたのであった(詳細は「組織労働者の政治意識」労働調査協議会・1962年刊を参照のこと)。

それはいずれに約3年を経過しているが、今回の調査ではこの間、労働者の意識面にどのような新しい変化が生じているか、3年前の調査で明らかになった新しい事実のいくつかはたんに一時的なものであったのか、それともより定着した傾向となっているのか、といった点を確認する必要があった。しかし、前回の調査が政治意識中心の調査であったのに対し、今回は組合意識にかなりのウェイトをおいたこと、調査対象についてもかなりの異動がみられたことなどの結果、前回の調査結果と今回のそれを引しそのまま単純に比較検討することができなくなっている。しかし、いずれも主に京浜地区の大企業を中心とする組織労働者を対象とした調査である点では共通しているので、以下、政治意識を中心にできるだけ前回の調査結果との比較という視点を念頭におきながら報告してみよう。

社会主義意識の停滞

《第一表》			
〈65年調査〉			
Q11	「資本主義社会では、働くものがいつまでも、不幸だから、社会主義社会をつくらなければならない」という意見がありますが、これについてどう思いますか。	男	女 計
1.	その通りだと思う。	36.2	33.7 35.7
2.	そうは思わない。	55.1	50.0 54.2
N.	A	8.6	17.1 10.1
〈62年調査〉			
Q1.	あなたは日本も将来社会主義社会になるといいますか。	男	女
1.	社会主義になる	33.7	27.8
2.	資本主義がつづく	39.4	34.9
3.	わからない(無回答)	27.0	37.3
Q2.	あなたは日本が社会主義社会になることを希望しますか。	男	女
1.	社会主義をのぞむ	58.0	61.2
2.	資本主義をのぞむ	17.5	12.6
3.	わからない(無回答)	24.5	26.2

まず、いわゆる社会主義意識の変化をみてみることにしよう。質問11は「資本主義社会では、働くものがいつまでも不幸だから、社会主義社会をつくらなければならない」という意見に対する賛否を問うて、社会主義への志向の程度をとらえようとしたのであるが、結果は、この意見を肯定するもの、主義への志向を明確にしめすのが36%、この意見を否定するものが54%であった。また無回答も10%あり、全質問中最も高率であった。

この結果を、前回の社会主義意識に関する調査結果と対比してみると第1表のようになる。設問のニュアンスが異なっているため直接比較はできないが今回の調査で社会主義への志向を別確にしめしたもの36%は、前回調査の社会主義への確信を表明したもの33.7%(男)よりやや多いが、社会主義を希望したものの58%(男)よりは、はるかに低率となっている。

この結果だけでは、もちろん断定は困難であるがこの3年間に労働者の社会主義意識は大きく後退気味の傾向をみせていると言えるだろう。

問題のある政党支持状況

〈第二表〉 前回と今回の政党支持状況の比較

	65年調査			62年調査	
	総計	男	女	男	女
自 民 党	11.5	11.5	11.2	9.8	6.7
社 会 党	39.1	40.8	31.5	60.8	61.7
民 社 党	4.6	5.0	2.6	6.4	4.1
共 産 党	2.0	1.9	2.1	5.9	5.3
公 明 党	1.9	1.5	3.7	3.7	2.7
そ の 他	—	—	—		
期待できる政党がない	22.5	23.6	17.8	—	—
政党に関心がない	7.7	7.1	10.2	—	—
わからない	7.7	5.8	16.2	9.3	13.4
無 回 答	3.0	2.6	4.8	4.0	5.8

質問 1 3 の支持政党についての調査では、労働者の政治意識の停滞ないし後退(必ずしも「低い」ということではないが、この点については後でふれる)の傾向がいっそう顕著にあらわれている。

まず前回調査の支持政党状況と、今回のそれとを比べてみると第二表のようになる。この設川にも若干の変化があるので直観的な比般には焔点があるが、それにしてもいくつかのきわめて特徴的な事実があらわれている。

すなわち 1 自民党がわずかながら支持率を高めているのに反し、②革新政党への支持率は、おしなべて減退していること、③とく

に社会党は、いぜん支持率第 1 位であるとはいえ、支持率の減退がきわめて大幅であること、4 革新政党への支持率低下とほぼ見合う形で「期待できる政党がない」もの、および政党無関心層が大幅に増えていること、などが主な特徴点であろう。

自民党は、前回より男で約 2%、女で 4.5% 支持率を高めているが、社会党は男で約 2.2%、女では実に 3.0% も支持率を低下させている。民社党支持も停滞というより縮小しているが、共産党支持率が男・女とも前回の 2 分の 1 ないし 3 分の 1 に低下していることも注目されよう。公明党は前回は調査しなかったが、今回の結果では男 1.5%、女 3.7% で、女の場合は民社支持率よりも多くなっているが、全体としてはきわめて低率であった。

つぎに無関心層の動向であるが、「政党に関心がない」「わからない」「無回答」の 3 者を一応無関心層とみなし、その比率を合計してみると総数で 18.4% と 2 割近くをしめている。性別では、男子が前回の 13% から 16% へ、女子が 19% から 31% でいずれも(とくに女子の場合はめだつた形で)増大していることがわかる。

ここで問題なのは、「期待できる政党がない」とするものが総数で 2 割をこえる比率をしめたことである。この項目は前回調査の設問にはなかったものなので、調査結果の比較に当ってはとくに問題のある点である。このグループは「政党に関心がない」グループとちがって、必ずしも政治意識の低い層ではない。むしろ既成政党への不信という形で表現された積極的な政治意識の反映とみることの方が、より妥当であるかもしれない。従ってこのグループの大部分は、実際の投票行動に当ってはおそらくいずれかの既成政党 -- なかんずく社会党を中心とする革新 3 党に一票を投ずるグループであると思われる。

このように考えてみると、前回の調査からの地すべりの変化 -- 革新政党支持率激減 -- をある程度修正して、革新支持率の停滞ないし若干の減退というふうにみることができる。そしておそらくこの点については、こうした解釈が正しいものと思われる。だが、こうした解釈が正しいとすれば、革新 3 党、なかんずく社会党の支持率の相当大きな部分は積極的な支持票ではなく、他の政党よりマシだ、といった消極的選択基準による支持率にすぎないということになる。こうしたことは、従来からもある程度公認されていた事情であったが、今回の調査でそれがいっそう明瞭になった

と言えよう。ただ今後の問題としては、このグループが従来どおり既成の革新政党への投票を踏襲するかどうかは、革新政党の現状が続くかぎり、かなり疑問と言わなければならないだろう。

後退している護憲意識

<第三表>憲法改正に対する意見

	65年調査			62年調査	
	総計	男	女	男	女
賛成	13.9	14.6	10.8	16.7	9.5
反対	46.5	50.5	29.4	65.6	52.4
わからない	32.6	28.8	48.8	13.7	28.5
無回答	6.9	6.1	11.7	4.0	9.6

質問15は、護憲意識の定着状況をみようとしたものであるが、前回の調査にくらべて護憲意識は定着の方向とは反対に、むしろより稀薄化する傾向をみせているようにみえる。

自民党の企図する改憲に対する態度について、前回の調査結果と今回のそれとを比較すると第三表の通りであり、賛成率はほぼ固定

しているのに対し、反対率は前回のそれを大きく割っている。すなわち、賛成は男で微減、女で微増で、ほぼ前回と符合している(総数で14%)が、反対は男で前回の絶対多数をしめる65.6%から、今回の辛うじて半数確保の50.5%へと約15%、女は過半数の52.4%から3分の1を割る29.4%へ23%、それぞれかなり大幅に減退してしまった。そしてその分だけ「わからない」が大幅にふえ、無回答が微増しているのである。とくに「わからない」は、男で14%から29%へ倍以上ふえ、女でも29%から49%へ20%も急増しているのが注目される。

周知のように憲法問題はここ数年らい、保守・革新間の政治上の最大争点の一つとして争われてきたものであり、すでに憲法調査会の最終報告占も提出され、改憲問題は一つの新しい面に入ってきているにもかかわらず、最大の護憲勢力であるべき組織労働者のなかで、護憲意識が定着どころか、かえって流動化しつつあるのは、一つの重大問題と言えるだろう。

政治問題への消極性はつぎの点にもみられる。すなわち、労働組合に対する15の要求項目への回答集中率をもっとも低かったのは「政治闘争をもっと強く推進してもらいたい」というもので、わずか2.2%にすぎなかった。他方「政治闘争をやらないでほしい」が4.8%あった。また労働組合が政治活動をおこなうことの是非についての調査結果でも、「賛成 -- もっと活発に」は14%にすぎず、他方「反対 -- 労働組合は政治活動をやるべきでない」が、その約2倍の27%もあった。

さらに41%が「賛成だがもっと慎重に」と答え、14%が「政治活動は否定しないが今のやり方には反対」と答えており、政治活動のあり方に対する組合員の微妙な反応がしめされている。

もっとも、政治活動そのものを肯定するものは総数で68%あり、否定するもの27%よりはるかに多数であることは言うまでもない。

年令別・学歴別の政治意識

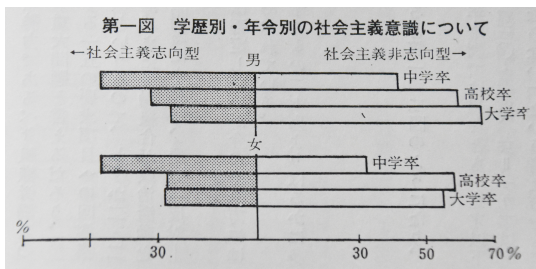
社会主義意識と支持政党状況について、年令別・学歴別の傾向を図示すると第1、2図のようになり、ここでもきわめて特徴的な傾向をとらえることができる。

まず社会主義意識についてみると、社会主義への志向をしめすものは、年齢別では男女とも19才以下と20才台で一番少なくなっており(男=19才以下17.5%、20才台30.7%。女=19才以下20才台30.8%)。反対に「社会主義をつくらなければならない」という考え方を否定するものはこの年代に一番多くなっている(男=19才以下75.1%、女=同56.2%)。

社会主義への志向は、男女とも30才台をピークに高年層ほど相対的に高くなっており、反対に非志向型は19才以下をピークに若年層ほど高くなっている。

高学歴ほど低い社会主義志向

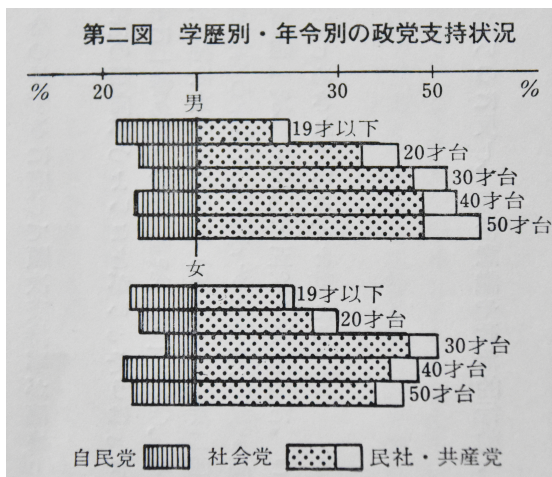
学歴別でも男子の場合は一貫して、女子の場合でもほぼ一貫して高学歴ほど社会主義志向が低



率となっており(男=大学26%、中学46.5%。女=大学28%、中学47.2%)、反対に非志向型は高学歴ほど高率となっている(男=大学68%、中学43%、女=大学56%、中学33%)。

この問題と関連して、質問12の資本主義および社会主義に対する体制イメージについて、年齢別・学歴別の特徴を紹介してみよう。この質問では、資本主義と社会主義について、それぞれ4つずつのプラスイメージとマイナスイメージを順不同で示し、そのなかから最も強く感ずるイメージを一人3つずつ選んでもらったのであるが、資本主義について最も多かったプラスイメージは「自由・民主主義」の40.1%であり、最も強かったマイナスイメージは「貧富の差・不平等」の56.5%であった。また社会主義のプラスイメージの第1位は「充実した社会保障」の45%、マイナスイメージは「国家統制・官僚主義」の12.3%であった。そこでこれらの最も高率をしめしたイメージについて年齢別・学歴別に図示してみると第1図のようになる。

ここで特徴的なことは、資本主義のプラスイメージ(自由・民主)については、若年層ほど強く反応し、反対に社会主義のマイナスイメージ(官僚主義・自由がない)についても、若年層ほどよりつよく反応しており、学歴別でも高学歴層に大体同様の傾向がみられることである。つまり、資本主義については「貧富の差・不平等」をつよく忌避するが、「自由・民主主義」には強く好感し、



社会主義については充実した「社会保障」は高く評価するが、自由の欠如や官僚主義をつよく忌避するといった傾向が、若年層・高学歴層ほど強いのである。

支持政党の状況

支持政党状況についてもほぼ同様の結果がみられる。すなわち、男子の場合、自民党支持率は19才以下で最も高率(17%)であり、30才台で最も低

率(9.4%)であるのに対し、社会党支持率は19才以下の16%を最低に年齢の長ずるに応じて順次支持部が高まり、40才台の48%が最も高率となっている。

ついで、革新3党の合計支持率をみると、若年層ほど脱革新化の傾向がつよいことがいっそうはっきりとあらわれている。学歴別では、自民党支持は男女とも大学卒に一番多く(男14%、女15%)、中学卒が最低である(男9.5%、女8.3%)のに対し、社会党支持は大学卒が最低(男31%、女24.4%)で中学卒が最高(男49%、女42%)であった。革新3党の合計支持率でも中学卒が最も高率(男55.2%、女47%)なのに対し、大学卒が最も低率(男41%、女30.5%)であった。ここにも高学歴層ほど脱革新化=保守化の傾向のつよいことが明瞭に示されている、と言える。

調査結果の意味するもの

定着を示す脱革新化の傾向

以上のように、全体としてみると概して組合意識が相対的に高いのに反し、政治意識や政治的行動への関心はかなり低調である。

また、若年層や高学歴層など、しだいに労働者階級のなかで、量的にも質的にも重要性を増ししつつあり、労働運動・社会主義運動の側が今後ますます強く依拠しなければならないこれらの層のなかで、組合意識の相対的低調と、政治意識における脱革新化=保守化の傾向が、前回の調査結果よりいっそう明確に定着しつつあるように見える。

今回の調査結果に現われたこうした傾向は、男子は女子より、若年層は中高年層より、高学歴者は低学歴者より、一般に政治的にはより進歩的であり、組合意識も一般に高い傾向をもつ、という50年代までの通説にいくつかの点で再吟味の必要を迫るものであり、今後の労働運動・社会主義運動に対しても見逃しえない重要な問題点を提起している。なぜなら、若年層や高学歴層に対する労組や革新政党の影響力の低下は、これらの運動の将来にとって憂慮すべき意味をもっているし、また、従米のような形での政党と労働組合機能の混同や、政党による安易な労組依存がすでに限界に達しつつあることを明白に物語るものだからである。

そこでつぎに、こうした結果のもつ意味やその根拠といったものについて検討してみることにしよう。もちろんこの問題の解明は難しいし、また一片の調査結果だけをもって多くを語ることも当をえていない。しかし、今後のより多面的な検討への素材の提供という意味で、あえて試論的に若干の検討を加えてみよう。

政治的敏感性の退潮

もともと、日本の労働組合や労働運動のもっともめだつた伝統的特質としてあげられてきたものの1つに、その政治的敏感性、戦闘性の高さ、ということがあった。わが国ではなごらく労働運動と政治運動がほぼ同義語としてあつかわれてきたほど、労働運動に政治性が強く、反体制的志向が

顕著であった。こうした政治的敏感性は、日本の労働運動のもつすぐれた素質の一つであり、労働組合をして戦後日本の革新と民主主義のシンボルたらしめてきた重要な要素の一つでもあった。しかしそれは他面において、しばしば政党と労働組合の機能の混同を招き、政治的セクト主義やそれを原因とする組織的分裂と対立の果しなき抗争を生み、労働組合運動の真の大衆化を阻む作用を果してきたことも否めない。この傾向は戦前の労働運動においてとくに強烈であったが、戦後においても、産別時代、総評時代によってそれぞれの特色をもちながらも、ほぼ安保闘争(1960年)の頃までは一貫してつらぬかれてきていた傾向だった、とすることができよう。そして破防法闘争・警職法闘争・安保闘争などにみられたように、むしろ、政治要求ではストを打てても賃金闘争で強力な統一ストがうてないこと、つまり政治問題についての行動力・戦闘性の強さにくらべ、労働組合の本来の機能たる経済問題では本格的な統一ストもうてないという労働組合の基礎的機能の脆弱性と、それを支える組合意識の弱さ -- 企業意識の強きが大きな問題とされてきたのであった。

また、わが国の高学歴層=インテリゲンチヤは伝統的に進歩性が強く、革新的社会運動に対して相対的に大きなシンパシーを抱いてきたし、そのことによって労働運動に有利な社会的環境を形づくってきたばかりか、しばしばその推進力としても大きな力を発揮してきていたのである。若年層に一貫してみられてきた政治的革新性、組合運動への積極的関心については、今さらのべるまでもないであろう。

ところで、前回の調査で発見され、今回の調査でも引続き確認されたいくつかの新しい傾向 -- すなわち政治意識面での一定の退潮と、いわゆる組合意識の相対的強化・定着という諸傾向から、あえて大胆な推論を下すとすれば、こうした日本的労働組合の行動様式にみられた伝統的特質を支えてきた労働者の意識構造に、一つのはっきりした基調変化が兆しはじめてるように思えるのである。そしてそれは、基本的にはわが国の経済・社会構造の中進国型構造から先進同型構造への転換に根ざしていると考えられるのである。

構造変化の拡がり と 定着度の反映

先にみた日本的労働組合の伝統的特質と言われるものは、何よりもわが国の政治体制と経済構造における特質 -- その前近代性や二重構造そのものに立脚する特質であった。つまり、後進国型労働運動に共通する特色を色濃くもっていたわけである。ところで、すでに冒頭でもふれたように、昭和30年以降、とりわけ昭和35年以降の高度成長と技術革新の著しい進展のなかで、わが国経済の伝統的諸構造に画期的諸変化が生じており、かかる変化のひろがりとその定着にともなって、伝統的諸構造に支えられていた労働者意識の態様にもさまざまな形での変貌が引起こされつつあると考えられる。前回と今回の調査によれば、たとえばそれは賃金労働者意識のいっそうの拡がり、労働力の一括販売組織としての労働組合の性格とその経済的機能に対する認識の積極化、労働組合の政治活動に対する積極性の停滞、組合意識と政治意識の相関度の相対的低下、労資関係観の近代化、年功意識の相対的稀薄化、労働移動に対する弾力的考え方の増大、個人主義・家庭本位主義の増大などとして現われているものである。

こうした傾向のうちのいくつかは、うたがいもなく労働者認識として、より自然な形態と言えるものであって、急進的な工業化がけ日本の労働者意識を前近代的な残滓をもつものから近代的なそれへと「正常化」させつつあるとも言えるのである。問題なのは、それが政治意識における一定の保守化と平行して、あるいは結びついて現われている、ということであろう。

“迂回作戦”の役割

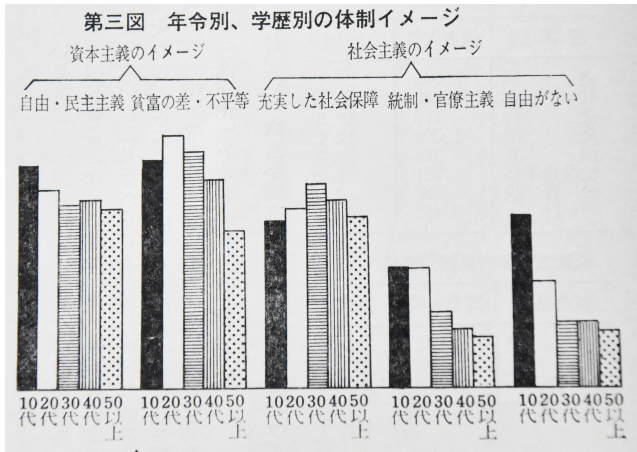
政治認識の脱革新化の傾向がなぜ顕在化しているのか、という問題の解明は難しいが、政治体制との関連で言えば、安保闘争を契機に旧型保守支配の在り方が深刻に反省され、所得倍増計画や労働憲章草案の起草などにみられるように、池田内閣いらい、いわゆる「迂回作戦」の強化を狙うニューライト(新保守主義)の線にそって近代的統治形態や統治技術を洗練させつつある保守陣営の努力が、一定の効果をあげはじめていることも見逃しえない要素の一つであろう。もちろん政治意識はきわめて流動的なものであって、保守政治のあり方如何によって、また新たな政治争点の発生やその激化にともなって、政治意識が国民的に昂揚する局面においては、労働者の政治意識がそのピークを形成するであろうことは、今日でも、むろんうたがう余地はない。したがって、60年代初頭における政治的危機意識の一定の退潮と無関心ムードの増大を固定化し、労働者の保守化傾向を絶対的なものとみるには、大きな危険がともなうことは言うまでもない。同時にやや長期的視点からみると、労働者の政治意識のなかに、一定のテンポで脱革新化＝保守化の傾向が形成されつつあることを見逃すことも、また、現実から遊離する誤りをおかすことになるろう。

対応の立ちおくれに痛烈な批判

つぎに、年齢別・学歴別に現われた意識の差について考えてみると、高度成長と構造変動がこれらの層のそれぞれに異った影響をあたえていることが考えられる。すなわち、中高年層および彼らのなかで多数をしめる低学歴層において組合意識が高く、政治的にも革新的傾向がつよいのは、これらの層に高度成長と構造変動にともなう社会的負担のしわよせが相対的により強く現われているためであり、若年層や高学歴層にその反対の傾向がみられるのは、これらの層において矛盾のしわよせが相対的により軽微だということであろう。若年層の労働力不足と中高年層の労働力過剰、技能工・技術者不足の深刻化、機械化・自動化の進展に伴う職種や作業体系の再編成などにみられるように、一般に、若年層、高学歴層ではこう構造変動への対応能力が高いのに対し、中高年層や低学歴層ではこの対応能力が相対的に低く、この結果、これらの層に、構造変動に伴う労働面での社会的犠牲がさまざまな形でしわよせされており、それが意識面に一定の影響を投影し、労働組合や革新政党に対する期待が彼らの間で相対的に強まっていることは、十分推測しうるであろう。

また同時に、若年層や高学歴層に組合批判がつよく、政治的保守化の傾向がみられる、というのは、彼らが現体制支配に甘んじ、太平ムードのなかで安定してしまっていることを単純に意味する

ものではなく、何よりも、今日の新しい状況に対する労働組合や革新政党の対応の立ちおくれに対する深刻な批判という意味をもつものであることを確認しておく必要がある。



新しい時代感覚と批判精神に富み、生産過程で決定的役割を演じつつあるこれらの層が、急激な構造変動のもたらす新しい課題に対して、概して適応不良に陥っている現在の労働組合や革新政党の古い体質・発想方法・行動様式に違和感を抱き、不満と焦燥とある種の絶望感をよぎなくされた結果、組合批判をつよめ、また今の革新政党から「脱革新化」するのは遺憾ながら大いにありうべきことと言わなければならぬ。

るまい。

それは、たえざる自己革新＝体質改善を怠ってきた労働組合や革新政党の〈怠慢〉によって強いられた「脱革新化」であり「保守化」なのであって、その主要な責めを負うべきものは、労働組合や革新政党自体の「保守化」そのものにほかならない。

＜表四＞産業別構成

産業別	調査人員	比率
金 属	1,844	24.7
化 学	2,242	30.1
運 輸	779	10.5
金 融	1,095	14.7
商 業	571	7.7
公共企業体	241	3.2
公務員	680	9.1
計	7,452	100.0

＜表五＞組合系統別構成

組合系統	調査人員	比率
総 評	2,191	28.4
中 立	5,333	71.6
計	7,452	100.0

＜付記＞ 65年調査における調査対象者の産業別、組合系統別構成は次表の通りである。